

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	15,944,677			17,558,295	実質収支比率			3.8	4.9	
市町村名	神崎市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	15,445,452	16,853,276	経常収支比率	87.6	85.3	(※1)	(94.3)	(94.5)		
					首都	×	歳入歳出差引	499,225	705,019	標準財政規模	8,977,585	9,188,830					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	154,702	258,797	財政力指数	0.43	0.45					
					中部	×	実質収支	344,523	446,222	公債費負担比率	17.9	16.5					
人口	22年国調(人)	32,899	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-101,699	74,870	健全化判断比率							
	17年国調(人)	33,537			山振	○	積立金	412,973	405,226	実質赤字比率							
	増減率(%)	-1.9			低開発	○	線上償還金	147,021	67,157	連結実質赤字比率							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	33,093	第1次	1,549	1,917	指数表選定	○	実質単年度収支	458,295	547,253	将来負担比率	16.9	18.5				
	23.03.31(人)	33,299		9.8	11.4	標準財政収入額	2,838,844	2,806,468	資金不足比率(※4)	103.4	111.5						
	増減率(%)	-0.6	第2次	4,413	4,803	基準財政需要額	6,597,880	6,642,040									
	面積(km ²)	125.01		28.0	28.6	標準税収入額等	3,607,876	3,567,545									
人口密度(人/km ²)	263	第3次	9,822	10,057	經常経費充当一般財源等	8,023,554	7,965,620										
世帯数(世帯)	10,741		62.2	59.9	歳入一般財源等	10,584,070	10,993,813										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,580,592	15,839,800							
	市区町村長	1	8,290	一般職員	230	717,140	3,118	うち公的資金	11,523,878	10,523,122							
	副市区町村長	1	6,550	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,371,309	3,692,674							
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	6	18,816	3,136	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,860	教育公務員	2	8,452	4,226	土地開発基金現在高	481,560	481,092							
	議会副議長	1	3,220	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,655,538	1,242,565							
	議会議員	22	3,000	合計	232	725,592	3,128	積立金現在高	545,847	495,148							
				ラสบライレス指数(※6)		101.9	(94.1)	減債基金	1,716,758	1,617,170							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	神崎市国民健康保険事業特別会計	(5)	神崎市下水道事業特別会計	(7)	脊振共同塵芥処理組合	(13)	神崎地区土地開発公社								
		(3)	神崎市国民健康保険診療所特別会計	(6)	神崎市簡易水道特別会計	(8)	三神地区環境事務組合										
		(4)	神崎市後期高齢者医療特別会計			(9)	神崎地区消防事務組合										
						(10)	佐賀中部広域連合										
						(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合										
						(12)	佐賀県市町総合事務組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,188,411	20.0	3,188,411	37.5	普通税	3,187,896	100.0	19,402	議会費	228,308	1.5	-	228,308
地方譲与税	173,067	1.1	173,067	2.0	法定普通税	3,187,896	100.0	19,402	総務費	2,186,844	14.2	230,728	1,921,090
利子割交付金	8,224	0.1	8,224	0.1	市町村民税	1,388,960	43.6	19,402	民生費	4,374,125	28.3	334,388	2,120,583
配当割交付金	5,192	0.0	5,192	0.1	個人均等割	46,742	1.5	-	衛生費	996,016	6.4	6,441	907,398
株式等譲渡所得割交付金	1,054	0.0	1,054	0.0	所得割	1,165,746	36.6	-	労働費	260,149	1.7	205	1,047
地方消費税交付金	266,517	1.7	266,517	3.1	法人均等割	61,524	1.9	-	農林水産業費	1,226,950	7.9	465,028	824,642
ゴルフ場利用税交付金	7,803	0.0	7,803	0.1	法人税割	114,948	3.6	19,402	商工費	143,787	0.9	43,378	87,994
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,525,077	47.8	-	土木費	930,170	6.0	506,109	563,068
自動車取得税交付金	26,166	0.2	26,166	0.3	うち純固定資産税	1,519,285	47.7	-	消防費	867,765	5.6	249,139	619,064
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,435	2.6	-	教育費	1,998,400	12.9	1,200,964	906,566
地方特例交付金	46,750	0.3	46,750	0.5	市町村たばこ税	189,424	5.9	-	災害復旧費	320,506	2.1	-	10,775
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,299	0.1	16,299	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,912,432	12.4	-	1,894,310
減収補填特例交付金	30,451	0.2	30,451	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	5,369,362	33.7	4,724,200	55.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	4,724,200	29.6	4,724,200	55.5	目的税	515	0.0	-	歳出合計	15,445,452	100.0	3,036,380	10,084,845
特別交付税	645,159	4.0	-	-	法定目的税	515	0.0	-					
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	515	0.0	-					
(一般財源計)	9,092,546	57.0	8,447,384	99.2	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	7,964	0.0	7,964	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	231,173	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	178,902	1.1	10,795	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	65,040	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,467,567	9.2	-	-	合計	3,188,411	100.0	19,402					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,795	0.1	13,795	0.2									
都道府県支出金	1,432,511	9.0	-	-									
財産収入	55,769	0.3	26,798	0.3									
寄附金	3,840	0.0	-	-									
繰入金	143,890	0.9	-	-									
繰越金	705,019	4.4	-	-									
諸収入	150,261	0.9	6,074	0.1									
地方債	2,396,400	15.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	645,500	4.0	-	-									
歳入合計	15,944,677	100.0	8,512,810	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.2	94.2
現・計	98.5	95.1
市町村民税	97.8	92.7
純固定資産税		

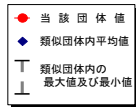
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,396,276	実質収支	83,307
下水道	268,909	再差引収支	35,788
上水道	36,446	加入世帯数(世帯)	4,380
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,043
交通	-	被保険者	105
国民健康保険	233,110	1人当り	111
その他	857,811	保険税(料)収入額	325
		国庫支出金	111
		保険給付費	325

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,573,891	42.6	4,748,234	4,575,941	50.0
人件費	2,323,453	15.0	2,165,837	2,144,005	23.4
うち職員給	1,307,729	8.5	1,171,857	-	-
扶助費	2,338,006	15.1	688,087	684,647	7.5
公債費	1,912,432	12.4	1,894,310	1,747,289	19.1
元利償還金	1,912,204	12.4	1,894,082	1,747,061	19.1
内 うち元金	1,655,608	10.7	1,638,844	1,491,823	16.3
内 うち利子	256,596	1.7	255,238	255,238	2.8
一時借入金利子	228	0.0	228	228	0.0
その他の経費	5,514,675	35.7	4,556,405	3,447,613	37.6
物件費	1,375,948	8.9	888,580	768,848	8.4
維持補修費	61,969	0.4	56,651	56,651	0.6
補助費等	2,007,363	13.0	1,874,104	1,549,298	16.9
うち一部事務組合負担金	1,067,115	6.9	1,037,515	970,441	10.6
繰出金	1,359,830	8.8	1,217,711	1,072,816	11.7
積立金	677,565	4.4	519,359	-	-
投資・出資金・貸付金	32,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,356,886	21.7	780,206	-	-
うち人件費	23,038	0.1	22,928	-	-
普通建設事業費	3,036,380	19.7	769,431	-	-
うち補助	1,375,698	8.9	48,254	-	-
うち単独	1,605,024	10.4	714,769	-	-
災害復旧事業費	320,506	2.1	10,775	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,445,452	100.0	10,084,845	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,093 人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	125.01 km ²	実収赤字比率	-%
人口総数	15,944,677 千円	実収公債費比率	16.9%
人口総数	15,445,452 千円	実収将来負担比率	103.4%
人口総数	344,523 千円		
標準財政規模	8,977,585 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	16,580,592 千円	(年度毎)	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

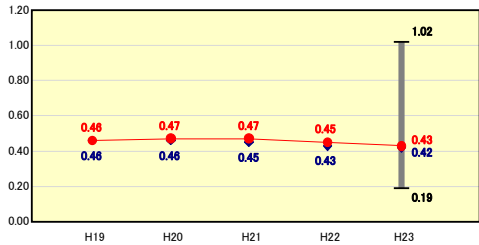
財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 69/172 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析欄

財政力指数は、平成19年度以降4年連続で類似団体内平均値を上回った。平成23年度においては、景気後退による税収減も影響し対前年度0.2ポイント減となった。今後も財政基盤の安定を図るため、税収等の自主財源の確保にも努めていく。



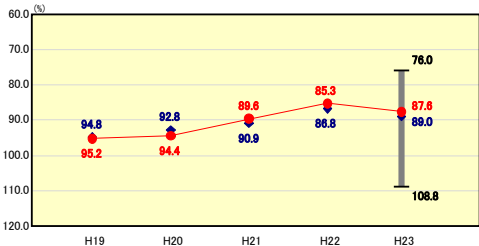
財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 64/172 全国平均 90.3 佐賀県平均 87.9

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は対前年度2.3ポイント悪化したが、昨年度と同様、類似団体内平均値を下回っている。主な要因として、人件費・扶助費の増や臨時財政対策債の減少等がある。依然として高い水準を推移しており、税収確保の対策をより強化するなど、安定した自主財源の確保に努めていく。



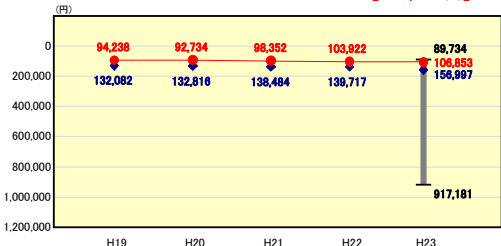
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,853円]

類似団体内順位 13/172 全国平均 118,477 佐賀県平均 116,106

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成23年度は対前年度と比較し上昇したものの、類似団体内平均より大幅に下回っている。人件費は微増、物件費は複数の大型事業が開始されたため増となった。今後も各施設の老朽化による改修・補修などの物件費の増加が見込まれ、事業の「選択と集中」を強化し更なる支出の抑制に努めていく。



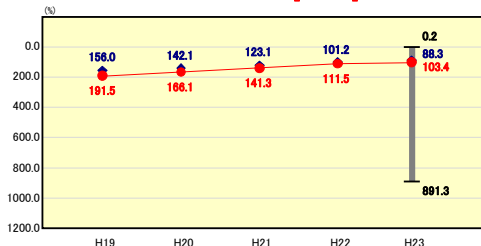
将来負担の状況

将来負担比率 [103.4%]

類似団体内順位 112/172 全国平均 89.2 佐賀県平均 43.5

将来負担比率の分析欄

基金を前年度と比較して613.0百万円積み増した影響もあり、昨年度と比較して8.1ポイント改善している。しかし、類似団体・全国・佐賀県と比較して未だ高い水準であるため、今後も基金の積み増しや地方債の繰上償還等を行いながら、将来負担の軽減に取り組んでいきたい。



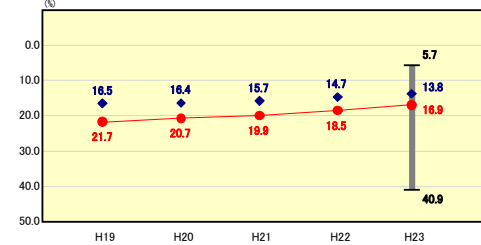
公債費負担の状況

実収公債費比率 [16.9%]

類似団体内順位 136/172 全国平均 9.9 佐賀県平均 12.6

実収公債費比率の分析欄

平成23年度は対前年度1.6ポイント減の16.9%となり、合併後初めて18%を下回った。近年、標準財政規模の数値が大きくなっていることが改善につながっている。引き続き、繰上償還の取り組みを行っていく。また、財政規模に見合った起債の活用を行い、比率の上昇を抑制していく。



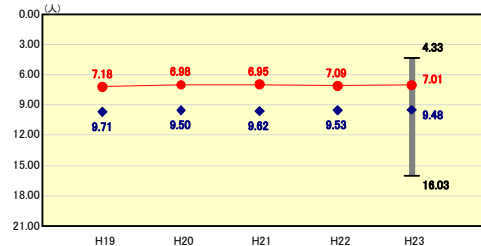
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.01人]

類似団体内順位 18/172 全国平均 7.17 佐賀県平均 7.46

人口千人当たり職員数の分析欄

退職者不充当(早期退職者含む)に取り組んだ効果により、類似団体内平均値を2.47人下回った。今後も適正な定員管理を行うとともに、事務事業の見直し、民間活力の積極的な活用、職員の資質の向上等に努め、効率的な行政運営を図っていく。



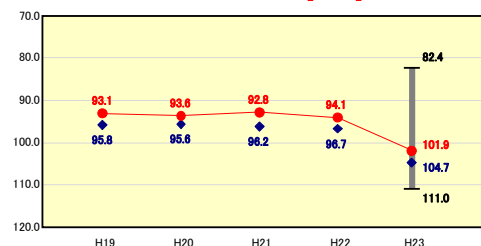
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.9]

類似団体内順位 29/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成23年度は、国家公務員の給与削減に伴い昨年度と比較して7.8ポイント増となったが、依然として国および類似団体内平均値の水準を下回る数値で推移している。今後も適正な定員管理を行うとともに、適正な給与水準の運用に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

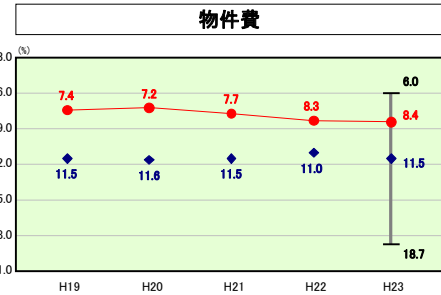
佐賀県神埼市

経常収支比率の分析

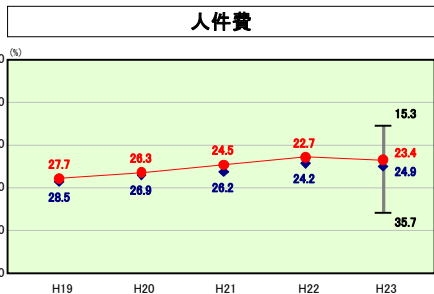
人口	33,093	人(H24.3.31現在)							
面積	125.01	km ²							
入出総額	15,944,677	千円	実収	16.9	%				
実収	15,445,452	千円	実支	103.4	%				
実支	344,523	千円	赤字比率						
標準財政規模	8,977,585	千円	赤字比率						
地方債	16,580,592	千円	赤字比率						



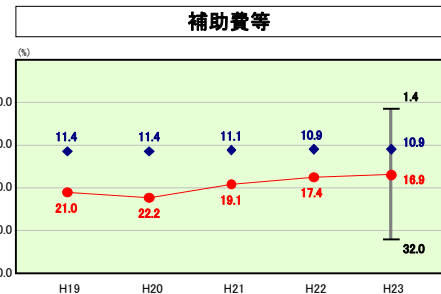
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



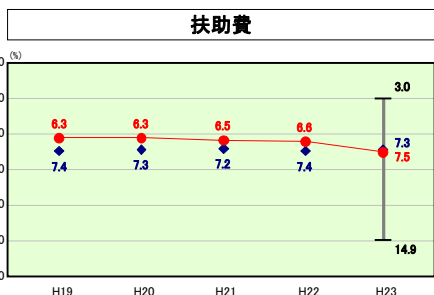
物件費の分析
物件費については、対前年度と比較し0.1ポイントの増となったが、類似団体平均と比較すると3.1ポイント下回っており、前年度とほぼ横ばいである。今後も、各種施設の老朽化による改修や補修による物件費増加が見込まれるため、更なる節減に努めていく。



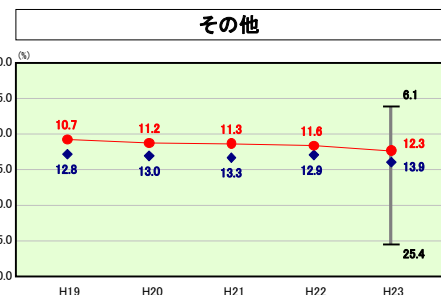
人件費の分析
人件費については、議員定数の削減に伴う共済組合費の増加により、昨年度と比較して0.7ポイントの増加となったが、類似団体平均と比較し1.5ポイント下回っている。今後も、行財政改革及び適正な定員管理等の取り組みを推進し、更なる人件費の抑制に努めていく。



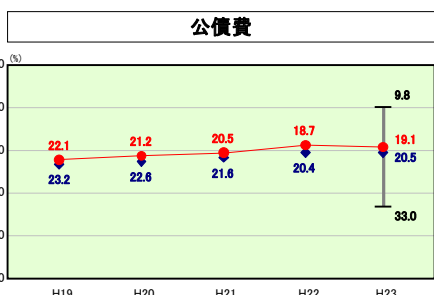
補助費等の分析
補助費については、一部事務組合の負担金が、同組合の償還払の減少に伴い減額となっていることや、国営土地改良事業等の負担金が減少している影響もあり、昨年度と比較して0.5ポイント改善したが、類似団体平均値と比較すると大きく上回っている状況である。今後も、その他の負担金や補助金については、行財政改革による削減を心がけ、地道な見直しにより改善に努めていく。



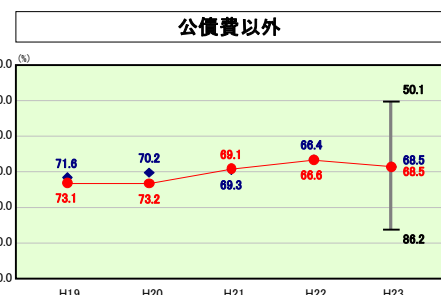
扶助費の分析
扶助費については、類似団体内平均と比較すると0.2ポイントの増となり、前年度に比べて0.9ポイントの増加となった。主な要因として、子ども手当、小学生等医療費助成費等があるが、今後、生活保護費や医療費、その他の社会保障項目の自然増も懸念される。景気の動向や医療技術の進展、更には高齢化社会等のさまざまな要因も絡み、大幅な改善は期待できないが、社会保障制度の拡充等には今後も注視していく必要がある。



その他の分析
下水道事業などの公営企業会計を含む特別会計への繰出金が年々増加傾向にあるため、数値は悪化を示しているが、類似団体と比較すれば1.6ポイント良好であるため、今後も現状維持できるよう注意していく。



公債費の分析
公債費については、対前年度0.4ポイント増となり、類似団体平均を1.4ポイント下回った。起債の元利償還のピークを過ぎたことで、元利償還金も年々減少傾向になってきている。今後も繰上償還に取り組むことで財政負担の軽減を図り、財政健全化の向上に努める。



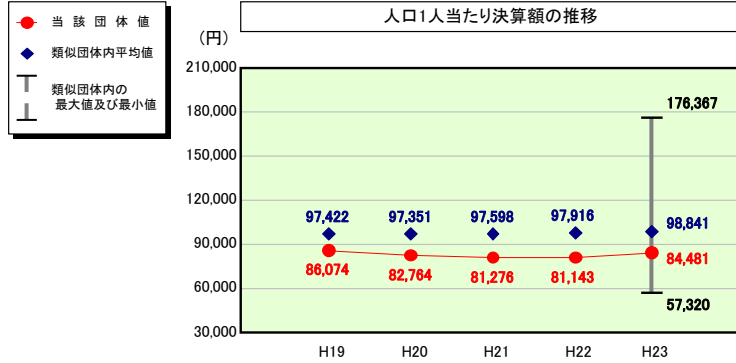
公債費以外の分析
平成23年度は人件費や扶助費増加の影響もあり、昨年度と比較して2.1ポイント悪化した。類似団体内平均値と同じ数値である。今後も、国の施策の動向や社会情勢の変化により数値の変動があると思われるので注視していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県神埼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



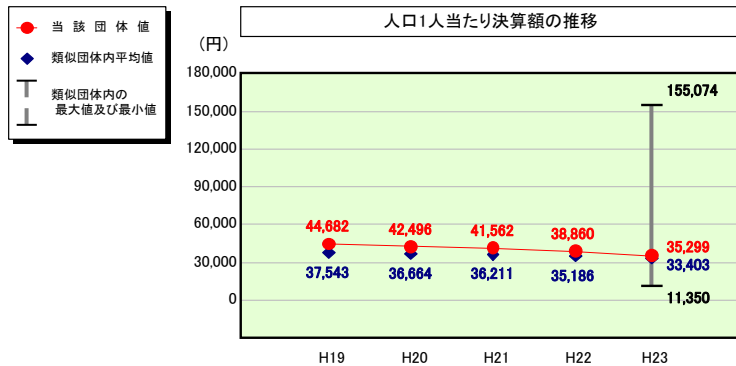
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,323,453	70,210	86,703	▲ 19.0
賃金 (物件費)	122,702	3,708	6,952	▲ 46.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	472,051	14,264	9,379	52.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	102,808	3,107	3,525	▲ 11.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,038	696	1,738	▲ 60.0
▲退職金	▲ 248,323	▲ 7,504	▲ 10,227	▲ 26.6
合計	2,795,729	84,481	98,841	▲ 14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.01	9.48	▲ 2.47
ラスパイレス指数	101.9	104.7	▲ 2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

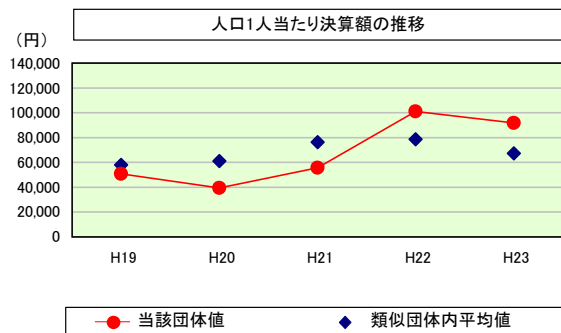


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,765,183	53,340	66,965	▲ 20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	187,540	5,667	17,373	▲ 67.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	244,533	7,389	4,019	83.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	364,482	11,014	1,904	478.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 18,122	▲ 548	▲ 4,681	▲ 88.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,375,465	▲ 41,564	▲ 52,232	▲ 20.4
合計	1,168,151	35,299	33,403	5.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

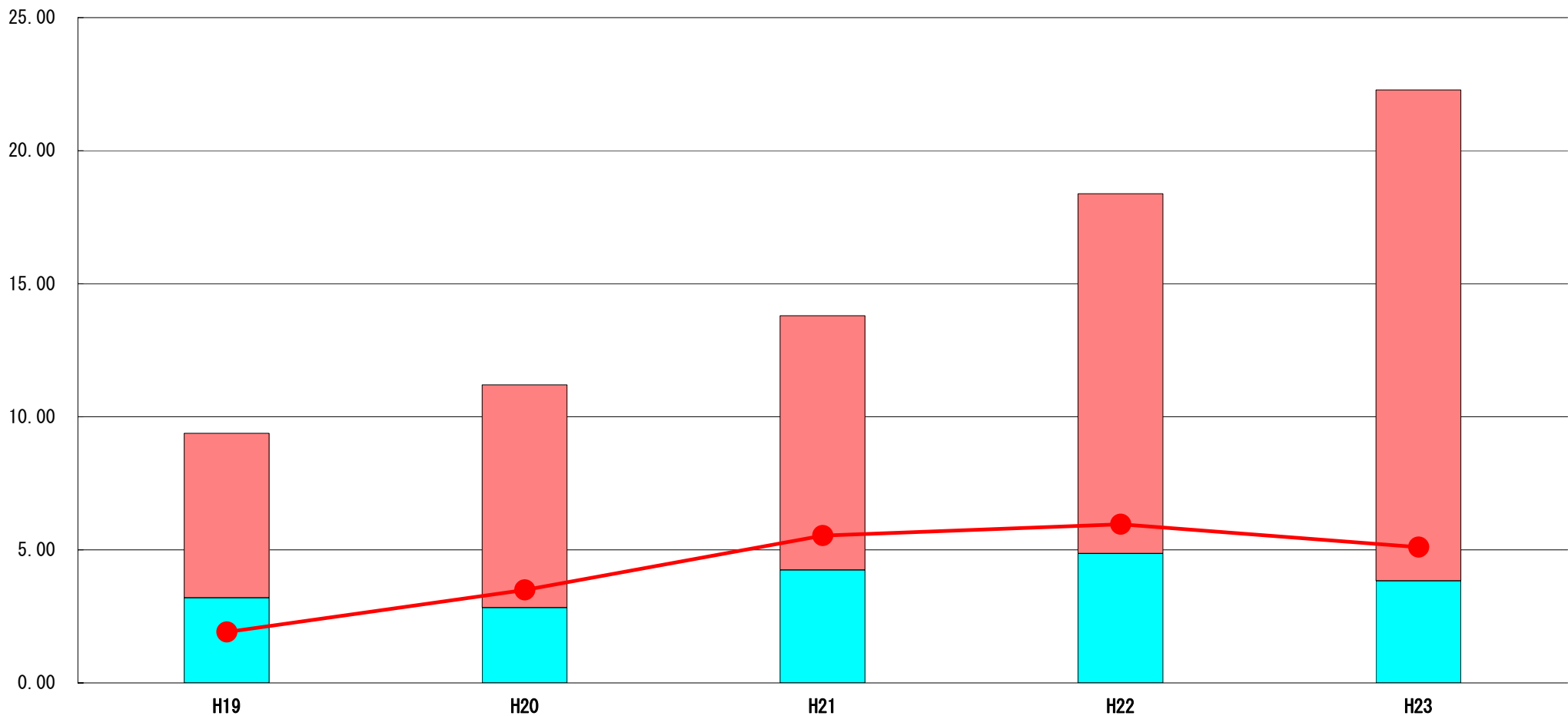
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,713,599	50,835	121.6	58,137	▲ 9.6	131.2
うち単独分	936,271	27,775	102.1	29,406	▲ 13.9	116.0
H20	1,327,865	39,467	▲ 22.4	61,050	5.0	▲ 27.4
うち単独分	755,006	22,440	▲ 19.2	31,167	6.0	▲ 25.2
H21	1,865,366	55,611	40.9	76,282	25.0	15.9
うち単独分	1,382,426	41,214	83.7	41,092	31.8	51.9
H22	3,367,766	101,137	81.9	78,670	3.1	78.8
うち単独分	1,542,355	46,318	12.4	38,094	▲ 7.3	19.7
H23	3,036,380	91,753	▲ 9.3	67,201	▲ 14.6	5.3
うち単独分	1,605,024	48,500	4.7	35,210	▲ 7.6	12.3
過去5年間平均	2,262,195	67,761	42.5	68,268	1.8	40.7
うち単独分	1,244,216	37,249	36.7	34,994	1.8	34.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)



平成23年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.18	8.37	9.56	13.52	18.44
 実質収支額		3.20	2.83	4.24	4.86	3.84
 実質単年度収支		1.91	3.49	5.54	5.96	5.10

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高は年々増加傾向にあり、平成23年度においては18.44%と前年比4.92ポイントの増となり、昨年度に引き続き割合が大きく伸びている。後年度における大型事業等を見据えた基金積立を行ったことが主な要因であり、今後も長期的な視野をもって財政運営に努める。

実施収支は、前年度比1.02ポイント減の3.84%となった。翌年度に繰越すべき財源が前年度と比較して104,095千円の減となり、平成23年度の実施収支は344,523千円となった。

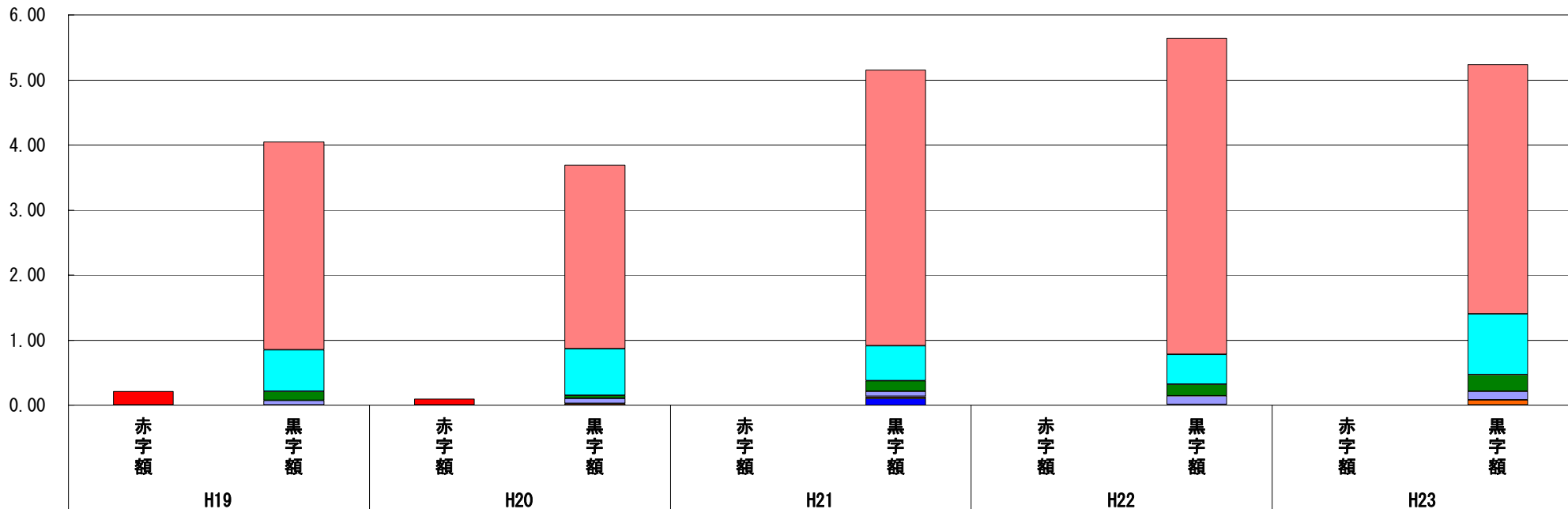
実質単年度収支は、前年比0.86ポイント減の5.10%となった。単年度収支(74,870千円→△101,699千円)が大幅に減少したことにより、実質単年度収支の減となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

佐賀県神埼市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.20	2.83	4.24	4.86	3.84
神埼市国民健康保険事業特別会計		0.64	0.71	0.54	0.46	0.93
神埼市下水道事業特別会計		0.14	0.05	0.16	0.18	0.26
神埼市国民健康保険診療所特別会計		0.07	0.08	0.08	0.13	0.13
神埼市後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.02	0.01	0.08
神埼市簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.21	▲ 0.09	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	0.10	0.00	-

分析欄

平成23年度も前年度に引き続き、すべての会計において黒字となっている。また、標準財政規模の対する実施収支額の構成割合も前年度同様一般会計が最も大きい。前年度に比べて1.02ポイント減少し、3.84パーセントとなった。

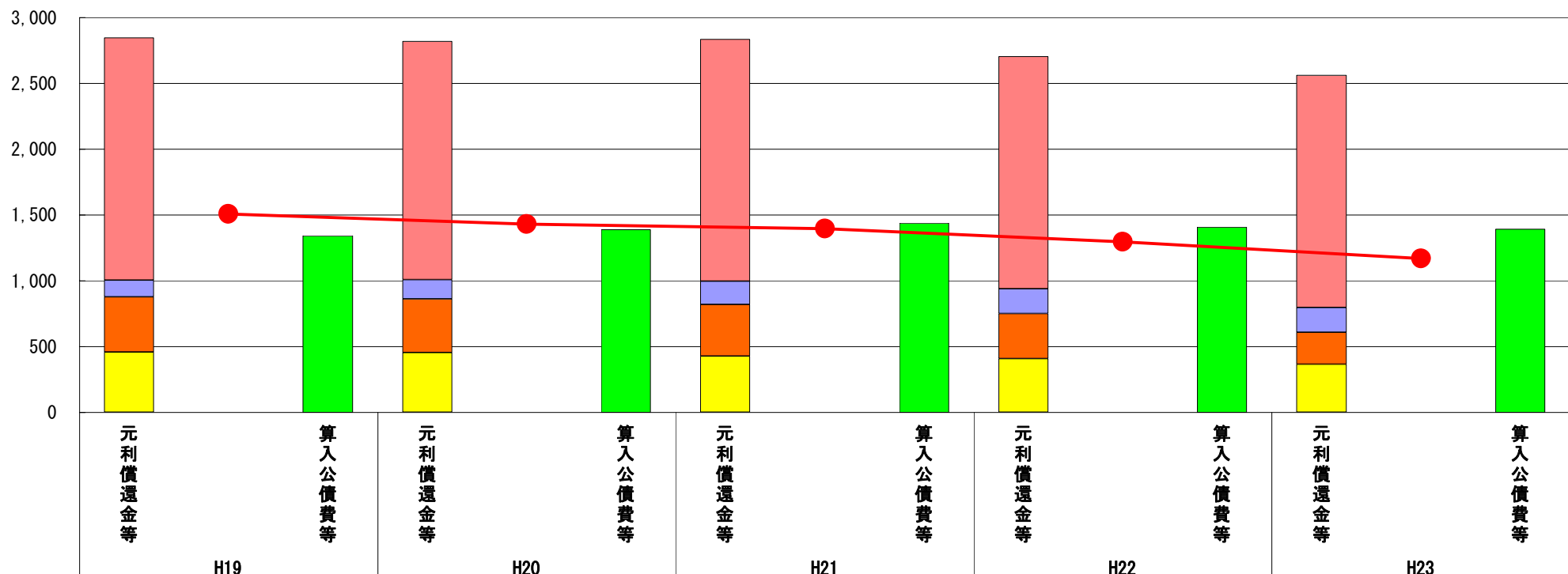
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県神埼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,844	1,810	1,836	1,764	1,765
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		126	147	179	188	188
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		419	409	391	344	245
	債務負担行為に基づく支出額		459	452	427	406	364
	一時借入金の利子		0	1	1	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,342	1,389	1,439	1,408	1,393
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,506	1,430	1,395	1,295	1,169

分析欄

23年度においても地方債繰上償還を147百万円行ったものの、対前年度の元利償還金は1百万円増の1,765百万円となった。19年度からの推移を見てみると、着実に元利償還金等は減少してきている。今後も繰上償還が可能となるよう財源確保の強化に努め、公債費適正化計画に基づき、公債費負担の軽減を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

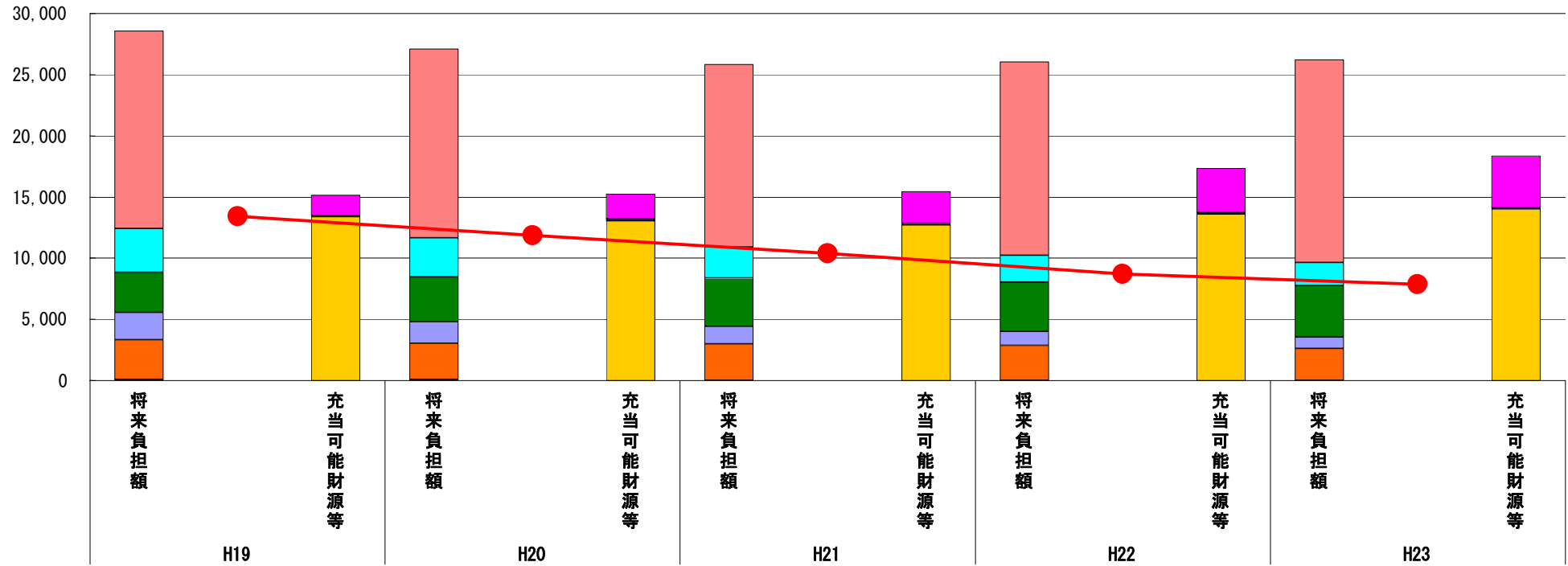
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

佐賀県神埼市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,138	15,473	14,966	15,840	16,581
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,586	3,177	2,523	2,189	1,883
	公営企業債等繰入見込額		3,271	3,658	3,921	4,021	4,207
	組合等負担等見込額		2,211	1,785	1,465	1,146	920
	退職手当負担見込額		3,273	2,948	2,969	2,860	2,616
	設立法人等の負債額等負担見込額		71	71	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,688	2,047	2,615	3,641	4,254
	充当可能特定歳入		85	155	125	111	93
	基準財政需要額算入見込額		13,368	13,044	12,715	13,604	13,996
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,407	11,866	10,390	8,699	7,864

分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額は年々減少し、対前年度306百万円減の1,883百万円となった。また、充当可能基金は年々増加傾向にあり、対前年度613百万円増の4,254百万円となった。

このような要因から将来負担比率の分子についても年々減少傾向を示し、平成23年度は7,864百万円となり、対前年度835百万円の減となった。

今後も将来負担の軽減に努めるとともに財政規模に見合った運営を図り、計画的な基金積立を行いたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。